

平成27年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社小僧寿し
代表者名 代表取締役社長 磯村 明彦
(JASDAQコード9973)
問合せ先 取締役管理本部長 片野 裕之
(電話番号 03-6226-4400)

(訂正・数値データ訂正)
「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成27年2月16日に公表致しました「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせ致します。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも開示致します。なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

サマリー情報、経営成績・財政状態に関する分析、企業集団の状況、連結財務諸表の記載に一部誤りがございましたので、訂正を行うものであります。

なお、当該修正が発生した理由と致しましては、フランチャイズに係る債権・債務の計上等において、業務システムおよび販売管理システムにて処理をした仕訳データを会計システムに取り込む際、データ取り込み後に手作業により補正を実施しなければならないところ、当社、当該処理を行う有識者が不在であった点等、決算作業に係る人員体制の不足に起因し、当該補正仕分手続きが適正に実施されておらず、適切なプロセスに則った処理が行われていなかったことが原因となります。

今後につきましては、適切な決算・財務報告プロセスを構築出来るよう、会計処理についてのチェック、承認プロセスの見直しなどの再発防止策を講じ、体制の整備や決算手続きを確実に実施することで、是正を行ってまいります。

2. 訂正箇所

□ サマリー情報

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	12,127	△22.7	△894	—	△948	—	△1,526	—
25年12月期	15,694	△22.3	△614	—	△632	—	△1,684	—

(注) 包括利益 26年12月期 △1,526百万円(—%) 25年12月期 △1,684百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△60.74	—	△154.9	△23.7	△7.4
25年12月期	△108.80	—	△117.4	△10.9	△3.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,770	990	26.1	33.12
25年12月期	4,237	1,019	23.9	57.02

(参考) 自己資本 26年12月期 985百万円 25年12月期 1,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△1,186	144	1,265	1,260
25年12月期	△2,011	602	412	1,037

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

2. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	<u>12,068</u>	<u>△23.1</u>	<u>△923</u>	—	<u>△996</u>	—	<u>△1,584</u>	—
25年12月期	15,694	△22.3	△614	—	△632	—	△1,684	—

(注) 包括利益 26年12月期 △1,584百万円(—%) 25年12月期 △1,684百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	<u>△63.04</u>	—	<u>△163.4</u>	<u>△25.0</u>	<u>△7.7</u>
25年12月期	△108.80	—	△117.4	△10.9	△3.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	<u>3,699</u>	<u>929</u>	<u>25.1</u>	<u>31.18</u>
25年12月期	4,237	1,019	23.9	57.02

(参考) 自己資本 26年12月期 985百万円 25年12月期 1,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	<u>△1,176</u>	<u>148</u>	<u>1,247</u>	<u>1,257</u>
25年12月期	△2,011	602	412	1,037

○ 2 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は121億27百万円（前年同期比22.7%減）となりました。営業損失は8億94百万円（前年同期は6億14百万円の営業損失）となりました。当期純損失は15億26百万円（前年同期は16億84百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業及びラーメン事業より構成されております。

持ち帰り寿し事業におきましては、「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」を展開しております。同事業においては、顧客への「お寿司」の提供方法が多様化される現代において、企業間競争の激化はなお加速しており、その影響下のもと、1店舗当たりの商圏は狭小しております。かかる状況の中で、恒常的に不採算となっている店舗かつ収益性が改善されない見通しである店舗について、順次撤退を進めております。この実行により、不採算店舗を一掃し、黒字店舗のみを運営する体制へと刷新し、収益体質の改善を進めております。

また、持ち帰り寿し事業とは異なる、収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業への進出を進めております。当連結会計年度において、「麺や小僧」商標によるラーメン店を6店舗展開しております。

以上の結果、上記施策の実行による店舗数の減少の影響もあり、売上高は91億4百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

②寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としており、売上高は30億22百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループが属する外食産業におきまして、消費者の低価格志向が根強い中で、原材料高騰によるコスト増が続くことへの懸念が残り、また、業種を超えた企業間競争も一層激化する事が予想され、当社グループにおいては、厳しい状況が続くと見られます。

このような経営環境の中、当社グループは、事業の新陳代謝を行うべく、従来の枠に捉われない事業ドメインの再構築を進め、その時代にあった食のニーズを追求し、新業態、新商品、新サービスを展開することで、収益体質の業績回復を図ってまいります。

その施策として、新たな収益の柱となる事業の創出を推進する一方で、既存事業の持ち帰り寿し事業においては、適正収支の確保が困難であると判断される店舗について閉店の判断を進め、平成26年11月14日付「事業方針策定についてのお知らせ」に記載の、不採算店舗の撤退予定数100店舗から新たに、不採算店舗の閉店判断を進めております。不採算店舗の撤退スケジュールにつきましては、2015年3月を目処に完了する予定であり、早期に黒字店舗のみを運営する体制へと刷新いたします。また、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、人件費のコストダウンを見越した商品の集中製造化など、余剰なコストの圧縮を進め、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進めてまいります。

以上のことから、平成27年12月期の業績予想は、売上高は80億41百万円、営業利益は2億56百万円、経常利益は2億20百万円、当期純利益は1億91百万円を見込んでおります。

【訂正後】

(省略)

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は120億68百万円（前年同期比23.1%減）となりました。営業損失は9億23百万円（前年同期は6億14百万円の営業損失）となりました。当期純損失は15億84百万円（前年同期は16億84百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿司事業等

持ち帰り寿司事業等は、持ち帰り寿司事業及びラーメン事業より構成されております。

持ち帰り寿司事業におきましては、「小僧寿司」「鉢巻太助」「茶月」を展開しております。同事業においては、顧客への「お寿司」の提供方法が多様化される現代において、企業間競争の激化はなお加速しており、その影響下のもと、1店舗当たりの商圈は狭小しております。かかる状況の中で、恒常的に不採算となっている店舗かつ収益性が改善されない見通しである店舗について、順次撤退を進めております。この実行により、不採算店舗を一掃し、黒字店舗のみを運営する体制へと刷新し、収益体質の改善を進めております。

また、持ち帰り寿司事業とは異なる、収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業への進出を進めております。当連結会計年度において、「麺や小僧」商標によるラーメン店を6店舗展開しております。

以上の結果、上記施策の実行による店舗数の減少の影響もあり、売上高は91億5百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

②寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としており、売上高は29億62百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループが属する外食産業におきまして、消費者の低価格志向が根強い中で、原材料高騰によるコスト増が続くことへの懸念が残り、また、業種を超えた企業間競争も一層激化する事が予想され、当社グループにおいては、厳しい状況が続くと見られます。

このような経営環境の中、当社グループは、事業の新陳代謝を行うべく、従来の枠に捉われない事業ドメインの再構築を進め、その時代にあった食のニーズを追求し、新業態、新商品、新サービスを展開することで、収益体質の業績回復を図ってまいります。

その施策として、新たな収益の柱となる事業の創出を推進する一方で、既存事業の持ち帰り寿司事業においては、適正収支の確保が困難であると判断される店舗について閉店の判断を進め、平成26年11月14日付「事業方針策定についてのお知らせ」に記載の、不採算店舗の撤退予定数100店舗から新たに、不採算店舗の閉店判断を進めております。不採算店舗の撤退スケジュールにつきましては、2015年3月を目処に完了する予定であり、早期に黒字店舗のみを運営する体制へと刷新いたします。また、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、人件費のコストダウンを見越した商品の集中製造化など、余剰なコストの圧縮を進め、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進めてまいります。

以上のことから、平成27年12月期の業績予想は、売上高は80億41百万円、営業利益は2億56百万円、経常利益は2億20百万円、当期純利益は1億91百万円を見込んでおります。

○ 2～3ページ

(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4億66百万円減少し、37億70百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3億2百万円減少し、23億56百万円となりました。これは主に商品が減少したこと
に起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より1億64百万円減少し、14億13百万円となりました。これは土地を売却したことによ
る減少に起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より5億59百万円減少し、18億68百万円となりました。これは主に買掛金が減少したこ
とに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より1億21百万円増加し、9億12百万円となりました。これは主に長期未払金が増加し
たことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より29百万円減少し、9億90百万円となりました。これは主に増資により資本金及び資本
剰余金が15億円増加しものの当期純損失を15億26百万円計上したことに起因しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少があったものの、投資活
動及び財務活動により資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し12億60百万円となりまし
た。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は11億86百万円（前期は20億11百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失15億6百万円の減少要因が非資金取引である貸倒引当金の増加額1億47百万円、減価
償却費7百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億44百万円（前期は6億2百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入2億17百万円等の増加要因が有形固定資産の取得による支出72百万円等の減少
要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は12億65百万円（前期は4億12百万円の増加）となりました。

これは、株式の発行による収入14億53百万円、長期借入れによる収入3億円等の増加要因が長期借入金の返済による支
出3億75百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	44.1	37.0	25.2	23.9	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	29.2	49.2	103.9	88.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びイン
タレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

【訂正後】

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より5億38百万円減少し、36億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3億69百万円減少し、22億89百万円となりました。これは主に商品が減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より1億68百万円減少し、14億9百万円となりました。これは土地を売却したことによる減少に起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より6億2百万円減少し、18億25百万円となりました。これは主に買掛金が減少したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より1億54百万円増加し、9億44百万円となりました。これは主に長期未払金が増加したことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より90百万円減少し、9億29百万円となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金が15億円増加しものの当期純損失を15億84百万円計上したことに起因しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少があったものの、投資活動及び財務活動により資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し12億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は11億76百万円（前期は20億11百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失15億72百万円の減少要因が非資金取引である貸倒引当金の増加額1億47百万円、減価償却費7百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億48百万円（前期は6億2百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入2億17百万円等の増加要因が有形固定資産の取得による支出72百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は12億47百万円（前期は4億12百万円の増加）となりました。

これは、株式の発行による収入14億53百万円、長期借入れによる収入3億円等の増加要因が長期借入金の返済による支出3億75百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率（%）	44.1	37.0	25.2	23.9	<u>25.1</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	17.9	29.2	49.2	103.9	<u>90.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率	： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	： キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 企業集団の状況

【訂正前】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小僧寿し）、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されており、持ち帰り寿し事業、ラーメン事業の直営による店舗展開と、小僧寿しフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し…株式会社小僧寿しが「小僧寿し」の商標で直営179店舗、また「鉢巻太助」の商標で直営4店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。株式会社茶月東日本が「茶月」の商標で直営36店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。

立喰寿し………当社が「築地鉢巻太助」の商標で、2店舗の立喰寿し店を運営しております。

ラーメン事業…株式会社小僧寿しが「麺や小僧」の商標で直営6店舗を有し、イトインによるラーメン等の販売を行っております。

【訂正後】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小僧寿し）、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されており、持ち帰り寿し事業、ラーメン事業の直営による店舗展開と、小僧寿しフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し…株式会社小僧寿しが「小僧寿し」の商標で直営179店舗、また「鉢巻太助」の商標で直営4店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。株式会社茶月東日本が「茶月」の商標で直営36店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。

立喰寿し………当社が「築地鉢巻太助」の商標で、2店舗の立喰寿し店を運営しております。

ラーメン事業…株式会社東京小僧寿しが「麺や小僧」の商標で直営6店舗を有し、イトインによるラーメン等の販売を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	1,260,825
売掛金	622,633	422,124
商品	724,862	297,848
貯蔵品	34,431	20,927
その他	339,665	505,989
貸倒引当金	△100,251	△150,740
流動資産合計	2,659,084	2,356,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,702,259
減価償却累計額	△1,724,569	△1,621,133
建物及び構築物（純額）	193	81,126
機械装置及び運搬具	56,615	31,171
減価償却累計額	△56,615	△31,171
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	743,980	716,350
減価償却累計額	△743,229	△707,650
工具、器具及び備品（純額）	751	8,699
土地	324,795	93,240
リース資産	26,300	—
減価償却累計額	△8,800	—
リース資産（純額）	17,500	—
有形固定資産合計	343,239	183,066
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,078,123
長期前払費用	11,642	3,727
破産債権等に準ずる債権	323,565	430,664
その他	69,039	37,725
貸倒引当金	△229,463	△326,848
投資その他の資産合計	1,235,317	1,230,624
固定資産合計	1,578,557	1,413,691
資産合計	4,237,642	3,770,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,843	510,532
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	201,200	100,000
リース債務	8,916	6,125
未払金	682,128	688,443
未払法人税等	69,399	20,555
賞与引当金	5,643	2,300
資産除去債務	4,978	135,884
店舗閉鎖損失引当金	9,960	68,871
その他	187,597	235,298
流動負債合計	2,427,667	1,868,012
固定負債		
長期借入金	174,200	200,000
リース債務	31,923	10,217
資産除去債務	375,043	225,585
長期末払金	8,585	264,984
訴訟損失引当金	—	22,757
その他	200,805	188,975
固定負債合計	790,557	912,520
負債合計	3,218,225	2,780,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,769,338
資本剰余金	771,788	1,521,820
利益剰余金	△1,771,867	△3,298,482
自己株式	△7,315	△7,393
株主資本合計	1,011,913	985,283
新株予約権	7,503	4,850
純資産合計	1,019,416	990,134
負債純資産合計	4,237,642	3,770,667

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	1,257,113
受取手形及び売掛金	622,633	439,852
商品	724,862	303,661
貯蔵品	34,431	20,759
その他	339,665	425,905
貸倒引当金	△100,251	△158,091
流動資産合計	2,659,084	2,289,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,742,580
減価償却累計額	△1,724,569	△1,662,541
建物及び構築物（純額）	193	80,039
機械装置及び運搬具	56,615	56,615
減価償却累計額	△56,615	△56,615
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	743,980	638,230
減価償却累計額	△743,229	△627,965
工具、器具及び備品（純額）	751	10,265
土地	324,795	93,240
リース資産	26,300	8,800
減価償却累計額	△8,800	△8,800
リース資産（純額）	17,500	—
有形固定資産合計	343,239	183,544
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,071,123
長期前払費用	11,642	3,727
破産債権等に準ずる債権	323,565	430,664
その他	69,039	37,725
貸倒引当金	△229,463	△324,192
投資その他の資産合計	1,235,317	1,226,280
固定資産合計	1,578,557	1,409,824
資産合計	4,237,642	3,699,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,843	509,731
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	201,200	100,000
リース債務	8,916	6,125
未払金	682,128	670,839
未払法人税等	69,399	21,479
賞与引当金	5,643	2,300
資産除去債務	4,978	145,277
店舗等閉鎖損失引当金	9,960	79,251
その他	187,597	190,141
流動負債合計	2,427,667	1,825,145
固定負債		
長期借入金	174,200	200,000
リース債務	31,923	10,217
資産除去債務	375,043	259,044
長期末払金	8,585	264,984
訴訟損失引当金	—	22,757
その他	200,805	187,775
固定負債合計	790,557	944,778
負債合計	3,218,225	2,769,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,769,338
資本剰余金	771,788	1,521,820
利益剰余金	△1,771,867	△3,356,126
自己株式	△7,315	△7,393
株主資本合計	1,011,913	927,639
新株予約権	7,503	1,462
純資産合計	1,019,416	929,102
負債純資産合計	4,237,642	3,699,026

4. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	15,694,555	12,127,188
売上原価	7,675,058	6,454,276
売上総利益	8,019,498	5,672,911
販売費及び一般管理費	8,634,266	6,566,960
営業損失(△)	△614,768	△894,049
営業外収益		
受取利息	2,170	1,019
受取配当金	5,615	19,115
受取賃貸料	179,544	197,447
その他	31,459	41,358
営業外収益合計	218,789	258,939
営業外費用		
支払利息	17,029	11,213
賃貸資産関連費用	184,073	181,108
資金調達費用	22,618	46,311
支払手数料	—	24,050
その他	12,525	50,564
営業外費用合計	236,246	313,249
経常損失(△)	△632,225	△948,358
特別利益		
固定資産売却益	20,132	3,510
関係会社株式売却益	290,874	—
賃貸借契約解約補償金	—	16,900
事業譲渡益	152,044	—
新株予約権戻入益	—	4,114
その他	7,620	2,352
特別利益合計	470,671	26,877
特別損失		
固定資産売却損	—	4,885
固定資産除却損	64,301	30,464
減損損失	1,166,439	—
貸倒引当金繰入額	—	80,364
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	9,960	68,871
訴訟費用引当金繰入額	—	22,757
早期割増退職金	208,089	46,389
解約違約金	—	5,810
賃貸借契約解約損	—	321,730
その他	7,981	3,560
特別損失合計	1,456,772	584,833
税金等調整前当期純損失(△)	△1,618,327	△1,506,315
法人税、住民税及び事業税	65,824	20,300
法人税等合計	65,824	20,300
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,684,151	△1,526,615
当期純損失(△)	△1,684,151	△1,526,615

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
売上高	15,694,555		12,068,191	
売上原価	7,675,058		6,377,688	
売上総利益	8,019,498		5,690,503	
販売費及び一般管理費	8,634,266		6,614,219	
営業損失(△)	△614,768		△923,715	
営業外収益				
受取利息	2,170		1,019	
受取配当金	5,615		19,115	
受取賃貸料	179,544		197,676	
その他	31,459		40,141	
営業外収益合計	218,789		257,952	
営業外費用				
支払利息	17,029		11,213	
賃貸資産関連費用	184,073		181,011	
資金調達費用	22,618		53,852	
その他	12,525		84,476	
営業外費用合計	236,246		330,553	
経常損失(△)	△632,225		△996,316	
特別利益				
固定資産売却益	20,132		3,510	
関係会社株式売却益	290,874		—	
賃貸借契約解約補償金	—		18,900	
事業譲渡益	152,044		—	
新株予約権戻入益	4,114		7,503	
その他	3,506		—	
特別利益合計	470,671		29,914	
特別損失				
減損損失	1,166,439		—	
貸倒引当金繰入額	—		80,364	
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	9,960		79,251	
賃貸借契約解約損	—		321,730	
その他	280,373		125,078	
特別損失合計	1,456,772		606,424	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,618,327		△1,572,826	
法人税、住民税及び事業税	65,824		11,432	
法人税等合計	65,824		11,432	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,684,151		△1,584,258	
当期純損失(△)	△1,684,151		△1,584,258	

○ 11 ページ

4. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,684,151	△1,526,615
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	＝	＝
包括利益	△1,684,151	△1,526,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,684,151	△1,526,615
少数株主に係る包括利益	－	－

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,684,151	△1,584,258
包括利益	△1,684,151	△1,584,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,684,151	△1,584,258
少数株主に係る包括利益	－	－

○ 13 ページ

4. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,307	771,788	△1,771,867	△7,315	1,011,913
当期変動額					
新株の発行	750,031	750,031			1,500,063
当期純損失（△）			<u>△1,526,615</u>		<u>△1,526,615</u>
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	750,031	750,031	<u>△1,526,615</u>	△77	<u>△26,629</u>
当期末残高	2,769,338	1,521,820	<u>△3,298,482</u>	△7,393	<u>985,283</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,503	1,019,416
当期変動額		
新株の発行		1,500,063
当期純損失（△）		<u>△1,526,615</u>
自己株式の取得		△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△2,652</u>	<u>△2,652</u>
当期変動額合計	<u>△2,652</u>	<u>△29,282</u>
当期末残高	<u>4,850</u>	<u>990,134</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,307	771,788	△1,771,867	△7,315	1,011,913
当期変動額					
新株の発行	750,031	750,031			1,500,063
当期純損失(△)			<u>△1,584,258</u>		<u>△1,584,258</u>
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	750,031	750,031	<u>△1,584,258</u>	△77	<u>△84,273</u>
当期末残高	2,769,338	1,521,820	<u>△3,356,126</u>	△7,393	<u>927,639</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,503	1,019,416
当期変動額		
新株の発行		1,500,063
当期純損失(△)		<u>△1,584,258</u>
自己株式の取得		△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△6,041</u>	<u>△6,041</u>
当期変動額合計	<u>△6,041</u>	<u>△90,314</u>
当期末残高	<u>1,462</u>	<u>929,102</u>

4. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,618,327		△1,506,315	
減価償却費	126,894		7,713	
減損損失	1,166,439		—	
貸資産減価償却費	14,305		—	
敷金償却	6,687		—	
のれん償却額	37,329		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101,621		147,874	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,839		58,911	
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4,889		—	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△290,874		—	
固定資産売却損益 (△は益)	△20,132		1,374	
賃貸借契約解約損	—		321,730	
事業譲渡損益 (△は益)	△152,044		—	
早期割増退職金	208,089		46,389	
固定資産除却損	64,301		30,464	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,868		△3,343	
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—		22,757	
受取利息及び受取配当金	△7,785		△20,134	
支払利息	17,029		11,213	
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,577		200,509	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,020		440,517	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△450,406		△547,310	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,932		33,488	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△179,638		△155,061	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△186,939		△82,695	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,763		△10,502	
新株予約権戻入益	—		△4,114	
その他	△54,667		△78,219	
小計	△1,582,365		△1,084,755	
利息の支払額	△17,193		△7,136	
利息及び配当金の受取額	7,177		20,479	
法人税等の支払額	△101,210		△69,143	
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△110,164		—	
早期割増退職金の支払額	△208,089		△46,389	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,011,845		△1,186,945	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△191,496		△72,529	
無形固定資産の取得による支出	△2,950		—	
有形固定資産の売却による収入	518,920		217,280	
資産除去債務の履行による支出	△33,405		—	
投資有価証券の売却による収入	100,040		10,951	
貸付けによる支出	△37,500		—	
貸付金の回収による収入	—		16,049	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101,718		—	
敷金の差入による支出	△89,027		△328,181	
敷金の回収による収入	278,348		301,042	
定期預金の預入による支出	—		△200,000	
定期預金の払戻による収入	—		200,000	
事業譲渡による収入	152,044		—	
その他	8,776		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,030		144,612	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59	△77
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△524,600	△375,400
株式の発行による収入	840,001	1,453,751
新株予約権の発行による収入	3,388	1,462
リース債務の返済による支出	△6,002	△14,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,727	1,265,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△997,087	223,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,830	1,037,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,743	1,260,825

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,618,327	△1,572,826
減価償却費	126,894	7,720
減損損失	1,166,439	—
貸貸資産減価償却費	14,305	301
敷金償却	6,687	2,630
のれん償却額	37,329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101,621	152,570
関係会社株式売却損益 (△は益)	△290,874	—
賃貸借契約解約損	—	321,730
固定資産売却損益 (△は益)	△20,132	△3,510
事業譲渡損益 (△は益)	△152,044	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,868	△3,343
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,757
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,334	69,291
受取利息及び受取配当金	△7,785	△20,134
支払利息	17,029	11,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,577	182,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,020	434,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△450,406	△548,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,932	32,499
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△179,638	△75,570
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△186,939	△131,230
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,763	△14,764
その他	219,108	54,501
小計	△1,582,365	△1,076,622
利息の支払額	△17,193	△7,136
利息及び配当金の受取額	7,177	20,479
法人税等の支払額	△101,210	△66,045
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△110,164	—
その他の支出	△208,089	△46,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,011,845	△1,176,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,496	△70,570
無形固定資産の取得による支出	△2,950	—
有形固定資産の売却による収入	518,920	247,066
資産除去債務の履行による支出	△33,405	△35,503
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101,718	—
敷金の差入による支出	△89,027	△328,181
敷金の回収による収入	278,348	307,602
事業譲渡による収入	152,044	—
その他	△28,683	27,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,030	148,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59	△77
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△524,600	△375,400
株式の発行による収入	840,001	1,446,184
新株予約権の発行による収入	3,388	1,462
リース債務の返済による支出	△6,002	△24,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,727	1,247,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△997,087	219,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,830	1,037,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,743	1,257,113

○ 16 ページ

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

【訂正前】

(省略)

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

【訂正後】

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～20年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ハ 長期前払費用

定額法

【訂正前】

(記載なし)

【訂正後】

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

(1) 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「店舗等閉鎖損失引当金」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた197,557千円は、「店舗等閉鎖損失引当金」9,960千円、「その他」187,597千円として組み替えております。

2. 連結損益計算書

(1) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7,620千円は、「新株予約権戻入益」4,114千円、「その他」3,506千円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「早期割増退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた64,301千円及び「早期割増退職金」に表示していた208,089千円は、「その他」として組み替えております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

- (1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「店舗等閉鎖損失引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「早期割増退職金」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「早期割増退職金」に表示していた208,089千円、「固定資産除却損」に表示していた64,301千円及び「その他」に表示していた△54,667千円は、「店舗等閉鎖損失引当金の増減額」△7,334千円、「その他」219,108千円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「早期割増退職金の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「早期割増退職金の支払額」に表示していた△208,089千円は、「その他の支出」として組み替えております。

○ 17 ページ

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

【訂正前】

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【訂正後】

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び撤去等に係る諸経費の損失見込額を計上しております。

ニ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見込まれる訴訟損失負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

○ 21 ページ

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,104,930	3,022,258	12,127,188	—	12,127,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,104,930	3,022,258	12,127,188	—	12,127,188
セグメント利益又は損失 (△)	△75,674	△297,451	△373,125	△520,923	△894,049
その他の項目					
減価償却費	4,314	—	4,314	3,398	7,713

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,923千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,105,637	2,962,553	12,068,191	—	12,068,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,105,637	2,962,553	12,068,191	—	12,068,191
セグメント損失 (△)	△109,841	△214,066	△323,907	△599,807	△923,715
その他の項目					
減価償却費	4,275	—	4,275	3,445	7,720

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△599,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

○ 24 ページ

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【訂正前】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 57円02銭	1株当たり純資産額 33円12銭
1株当たり当期純損失金額(△) △108円80銭	1株当たり当期純損失金額(△) △60円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株あたり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,684,151	<u>△1,526,615</u>
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,684,151	<u>△1,526,615</u>
期中平均株式数(株)	15,479,005	25,132,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 22,530個 普通株式2,253千株)	新株予約権(新株予約権の数 29,840個 普通株式2,984千株)

【訂正後】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 57円02銭	1株当たり純資産額 31円18銭
1株当たり当期純損失金額(△) △108円80銭	1株当たり当期純損失金額(△) △63円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株あたり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,684,151	<u>△1,584,258</u>
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,684,151	<u>△1,584,258</u>
期中平均株式数(株)	15,479,005	25,132,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 22,530個 普通株式2,253千株)	新株予約権(新株予約権の数 29,840個 普通株式2,984千株)

以上